

## 事前評価報告書

事業名: 相談ボランティアの養成

実行団体: 特定非営利活動法人国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター

報告者: 特定非営利活動法人国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター

資金分配団体: 一般財団法人大阪府人権協会

実施時期: 2021/5

対象地域: 大阪を中心とした関西圏

直接的対象グループ: \_\_\_\_\_

間接的対象グループ: \_\_\_\_\_

### 概要

<b>事業概要</b>
自死であるがために、社会の心ない偏見や差別に直面することがあります。我々はそのような自死を取り巻く社会の偏見を解くために、ゲートキーパー養成研修の講演会を実施し、啓発活動に取り組んできました。本事業としては、自殺防止に取り組む相談員を養成することで、相談活動のみならず、より幅広く啓発活動に取り組んでいきたいと考えております。
<b>中長期アウトカム</b>
(波及効果) 社会全体が自死・自殺の偏見・差別の解消に向けて進んでいく (最終アウトカム) みんなが自死・自殺を語ることができる (中間アウトカム) 相談員養成講座やゲートキーパー養成講座から輩出した受講生が自分のコミュニティで啓発活動を行い、自死・自殺を語る場が広がっていく
<b>短期アウトカム</b>
相談電話応答率が上がり、電話が繋がりがやすくなる
相談員のケアや相談スキルの向上が図られ、活動を継続しやすくなる
ゲートキーパーの存在が世の中に広がる
自死遺族の会への参加者が周囲に打ち明けられるようになり、安心して話せる場が増えていく

### 事業の背景

<b>(1) 社会課題</b>
自死・自殺であるがために、対象地域では以下のような差別の問題が起きている。 ・ 賃貸物件における自死による損害賠償請求（お祝い代の請求や高額な損害賠償の請求など） ・ 法要における僧侶からの差別（お布施の増額など） ・ 婚約破棄や採用試験不採用などの差別 以上のような差別や偏見に対して、正しい知識を伝える啓発活動に取り組める担い手が不足しています。また、せっかくゲートキーパー養成講座を受講しても学んだスキルを活かしていないのではないかと危惧しております。
<b>(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況</b>
行政による自殺対策事業やゲートキーパー講座は行われていますが、2018年の大阪市の市民アンケートの結果にあるように、ゲートキーパーの言葉自体を知らない市民が8割以上います。そのような状況からもわかるように、まず正しい知識が広まっていないこと、そしてゲートキーパー養成講座を受講してもそのスキルを活かしきれていないことが、自死・自殺に対する差別や偏見が広がっているひとつの要因となっていると考えられます。正しい知識を広めるため、相談員の養成を行い、認定された相談員が社会へ啓発活動を実施することで、課題の解消につながるのではと考えています。

### 評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	役職等
内部	評価関連経費の算出、行政資料（ゲートキーパー認知度）の調査	広報委員長
	アンケートの作成・実施	理事長
外部		

評価実施概要

評価実施概要

評価①【自死・自殺問題を取りまく現状の課題を十分に把握できているか】

実施日：各相談員養成講座終了後

実施方法：相談員養成講座受講生へのアンケート調査

評価②【最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか】

実施日：2021/11/12

実施方法：資金分配団体・評価アドバイザーを交えたワークショップ

評価③【目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか】

実施日：2021/5/27、6/21、7/26、8/24、9/27、10/27、11/12、11/22、12/15

実施方法：資金分配団体・評価アドバイザーを交えたワークショップ/関係者とのミーティング/資金分配団体とのミーティング

自己評価の総括

評価を実施していく中で、課題や事業対象の妥当性、事業設計のロジックモデルを高めていくことができた。一方でアンケート調査の実施対象を遺族の会の参加者にも広げていくことで更なる課題を把握し、支援の仕方を考えていく必要がある。また、養成講座受講者へのアンケート調査の実施についても単発で終わらせるのではなく、節目節目で実施することで状態変化を把握できると考えている。

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	<p>【評価小項目】自死・自殺問題を取りまく現状の課題を十分に把握できているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>2018年度の大阪市自殺対策基本方針によると、「自殺対策は市民一人ひとりに関わる問題であると思うか」との問いに対して、27.9%が「そう思う」、38.7%が「どちらかといえばそう思う」と回答している。自殺問題に対する関心の高さが窺える一方、「『ゲートキーパー』という言葉聞いたことがあるか」という問いに対して86.3%が「聞いたことがない」と答えている。このことから一般市民の間で正しい知識が広まっていない、或いは自殺問題に対して距離をとって関わりを持たうとしない傾向が強いと考えられる。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「自死・自殺問題を取りまく現状の課題を十分に把握できているか」について、上記の調査結果は事業計画書に記載した社会課題が真に解決が望まれる重大な社会課題であったことを裏付けるものであったといえる。以上のことから「①特定された課題の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
	②特定された事業対象の妥当性	高い	<p>【評価小項目】自死・自殺問題を取りまく現状の課題を十分に把握できているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>相談員養成講座受講生へのアンケート調査の結果、自殺に関する差別・偏見について関心の高さや理解しようとする姿勢を窺い知ることができた。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「自死・自殺問題を取りまく現状の課題を十分に把握できているか」について、アンケート調査で得られた上記の結果は、事業計画書に記載した対象グループ（養成講座に通うことのできる20歳以上）が妥当な対象であることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「②特定された事業対象の妥当性」については「高い」と自己評価した。</p>
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>ワークショップを通じてToCを作成し直した。詳細はToC参照。</p> <p>アウトカムに数値を盛り込んでいるものが多かったが、外部の目から見てその数値が多いのか少ないのか判断がつかない指標となっていた。数値目標はアウトプットまでとし、外部の目から見て状態変化として認識しやすい道筋となるよう見直した。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか」について、資金分配団体及び他実行団体と行ったワークショップから得られた上記の結果は本事業の設計が事業計画書に記載した社会課題の解決へ寄与しうることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「③事業設計の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>
	④事業計画の妥当性	概ね高い	<p>【評価小項目】目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか</p> <p>【評価計画に基づく調査の結果】</p> <p>コロナ禍において特にゲートキーパー研修の開催が危ぶまれていたが、感染拡大が落ち着いている状況では各自治体からの講師派遣依頼数も戻っており、計画に沿った事業活動を進めていけると考えている。</p> <p>【結論（考察）】</p> <p>「目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか」について、資金分配団体及び他実行団体と行った複数回にわたる協議から得られた上記の結果は本事業の計画がアウトカム達成に資する内容と指標の設定のもと、実現可能なものであることを裏付けるものであったといえる。以上のことから「④事業計画の妥当性」については「概ね高い」と自己評価した。</p>

#### 事業計画の確認

##### 重要性（評価の5原則）

本事業は「自殺に関する差別・偏見を解消し、みんなが自死・自殺を語れるようになる」ことを目的としており、自殺念慮を抱いている人や差別・偏見に苦しむ人が自身の悩みを打ち明ける場が十分にあるかを検証することが評価において特に重要であると考えている。

#### 今後の事業にむけて

##### 事業実施における留意点

新型コロナウイルスの影響により、対面で一堂に会する機会を持つことが困難な状況となっている。養成講座に関しては参加人数を絞って感染対策を徹底することで何とか開催できているが、ゲートキーパー養成講座については外部からの講師派遣依頼も減少しており、自主開催するとしても参加者を募ることに困難さを感じている。

#### 添付資料